

投資情報

ウィークリー

2023/07/18&07/24



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年7月18日・24日合併号
調査情報部

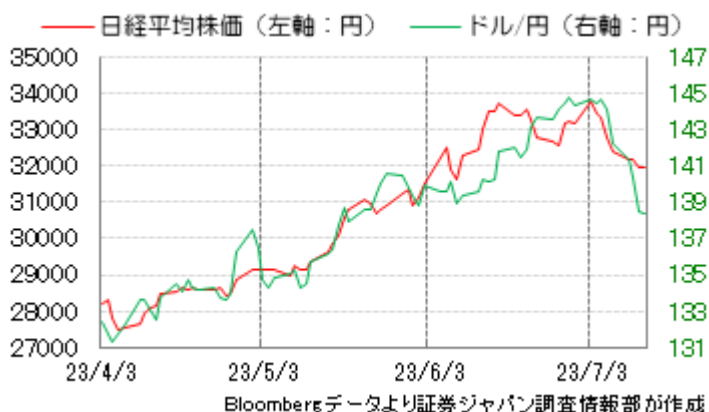
相場見通し

■ドル円は140円を割り込んだが・・・

先週、ドル円は140円の大台を割り込み、13日には1ドル138円台の前半に。6月末に1ドル145円台を付けて僅か9営業日で7円のドル安・円高となった。春闘の賃上げが反映された5月毎月勤労統計で現金給与総額が大きく伸びた他、7日付けの日経新聞の内田日銀副総裁インタビュー記事から、市場ではYCCの見直しへの思惑が強まりつつある。また、6月米CPIは前年比3%上昇と市場予想を下回る過去2年余りでは最も低い伸びとなり、金融政策の転換点となる可能性があるとの見方から、金利低下によるドル安が加速した。ブルームバーグ・ドルインデックスは昨年4月以来の低水準にある。円高は急激に積み上がっていたドル買い・円売りポジションの調整の影響も大きいようにも見える。CFTCによる通貨先物市場（7月3日時点）を見ると、投機筋の円ポジションは117920枚の売り越しと、ここ5年間で最高水準に円売りが積み上がっていた。こうした中、今月27～28日の日銀政策決定会合を控え、当面は円買戻しの圧力が強いと考える。ただ、依然大きい日米の金利差を始め、構造的な円売り要因は多い。また、次回の政策決定会合でYCCの再修正（廃止含む）を例え行っただとしても、長期金利の急騰など市場の混乱を避けるべく、植田総裁は金融政策の正常化を強く否定する、或いは何らかの施策を打ち出すのではないかと予想する。ドル円の下値も限定的とみている。

■ドル円と日経平均

右図は、4月以降のドル円と日経平均の推移。日経平均は円安のピーク時とほぼ同時期、月初を高値（33753.33円）に、調整色を強めてきた。海外投資家は、日経平均は景気敏感株とみており、欧米のリセッション懸念が強まれば買い控えられる傾向があり、また円高局面では円資産のウエイトが増加し、結果的にウエイト調整による売りも出やすかったとみられる。昨年12月のようなYCC見直しによる短期的な円高、株安のリス



スクをイメージしている投資家もいたようだ。ただ、このようなマクロに左右される状況から、徐々にミクロ、個別企業の業績・内容を評価するタイミングが近づきつつあるとみている。きっかけが第1四半期（4～6月期）の決算発表（3、4頁の予定表を参照）。生産回復、円安効果で業績回復が期待される自動車株を始めとして、価格転嫁、リオープン、インバウンド効果などで業績回復、底堅い業績を発表した銘柄が改めて物色されると予想する。

■日経平均採用の個別銘柄のトレンドは・・・

円高等により、日経平均の短期トレンドは悪化したが、日経平均採用銘柄の株価トレンドは中期的に良好なものが多い。具体的には、週足ベースで上昇トレンドにある銘柄が143と過半を占め、下降トレンドの銘柄は僅か18に留まる（13日現在）。

■リオープン、インバウンド効果

ローソン（注：参考銘柄ではありません）の3～5月期の営業収益が前年同期比11.9%増、事業利益が同63.9%増の262.46億円と大幅な増益だった。国内コンビニの既存店売上高は106.2%と好調。リオープン効果やインバウンド増でおにぎりや店内調理品、化粧品などが好調だった他、チケット販売なども伸びた。また、今年は4年振りにエルニーニョ現象が発生、先週は各地で熱中症警戒アラートが発令され、飲料などの伸びが今後も見込まれそう。サマーストック関連や消費関連株の人气が暫く続くかもしれない。16日発表の6月訪日外客数に注目したい。

■半導体関連銘柄

日本半導体製造装置協会（SEAJ）は6日に、23年度の日本勢の半導体製造装置の売上高見通しを3兆201億円と1月時の見通し（3兆4998億円）から下方修正した。スマホやPCの需要低迷により、メモリー半導体の需要回復が想定よりも遅れていることが主因で、4月以降から本格的な調整局面に入ったようだ。ただ、SEAJは24年度には前年度比30%増、25年度には同10%増と伸びが続く見通しとした。生成AIやEV、VRなど、新たな製品群の普及拡大により、半導体製造装置を始めとして半導体関連の中期的な設備投資の拡大が見込めよう。一方、DRAM、NANDフラッシュなど、メモリー半導体は未だ過剰在庫の状態にあり、市場が期待していた価格底打ち・反転は未だみられず、サムスン電子など、メーカーの生産調整も続いている。ただ、厳しい調整下にある半導体市場の中でも、例えば日本勢が強いパワー半導体を含むディスクリット半導体は堅調に推移している。加えて、日本政府は6月に「半導体・デジタル戦略（改訂版）」を発表、官民連携の強化、国際連携を進め、2030年に国内の半導体関連売上高を足元の3倍の15兆円に引き上げる方針を掲げている。日本株の半導体関連銘柄も目先は「選別投資」となるだろうが、中長期的な投資妙味は大きいと考えている。なお、同関連では、19日にディスコ、20日にアドバンテスト、TSMC、26日にルネサス、27日にサムスン電子、28日にレーザーテック、8月7日に東京エレクトロの決算発表が予定されている。

■今週以降の注目点

米6月CPIは、総合だけでなくコアベースでも低下、FRBの金融政策において重要な転換期になりそうだ。また、今週以降本格化する米企業の決算発表が事前予想より悪くないとの見方が広がれば、米景気敏感株、或いは米グロース株が物色されやすいただろう。となれば、日本株も半導体含む電機、精密、自動車に加え、鉄鋼、化学などの素材、リクルートなどが選考されやすいと考える。

一方、17日発表の中国4～6月期GDPなどのマクロ指標の悪化は要警戒。月内開催予定と見られる共産党中央政治局会議において、積極的な景気刺激策が打ち出される可能性は高くないか。

（増田 克実）

決算予定日

銘柄	発表日	第1四半期予想(QC)		通期予想(QC)		通期予想(会社計画)		
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	
6146	ディスコ	7月20日	20,568	15,271	97,129	71,462		
6594	ニデック	7月20日	41,820	29,990	210,989	162,140	220,000	165,000
7211	三菱自	7月24日	35,886	22,867	174,177	117,358	150,000	100,000
4684	オービック	7月25日	17,081	13,754	70,899	55,316	70,000	54,500
4733	OBC	7月25日	3,534	2,655	16,619	12,211	15,950	11,620
1959	九電工	7月26日			37,040	27,652	35,500	26,500
6755	富士通ゼ	7月26日	4,375	2,123	21,600	13,836	21,000	13,000
6857	アドテスト	7月26日	26,431	20,944	121,059	91,845	105,000	78,000
6988	日東電	7月26日	24,067	17,700	144,158	104,018	150,000	110,000
7201	日産自	7月26日	111,988	70,714	514,800	325,485	520,000	315,000
7276	小糸製	7月26日	14,371	9,723	71,922	48,256	64,500	42,000
9697	カプコン	7月26日	16,799	12,922	58,129	41,422	56,000	40,000
1944	きんでん	7月27日	2,300	2,200	39,240	29,280	37,100	28,500
2002	日清粉G	7月27日	10,163	6,576	39,100	26,380	39,000	26,000
3231	野村不HD	7月27日	27,330	17,851	106,036	67,203	103,000	65,000
4063	信越化	7月27日	194,700	141,950	841,042	600,118		
4205	ゼオン	7月27日	2,925	2,000	28,348	22,706	24,000	19,000
4307	野村織研	7月27日	27,851	19,229	121,181	81,395	117,000	78,000
4502	武田	7月27日	125,060	76,430	390,967	187,319	349,000	142,000
5344	MARUWA	7月27日	3,830		21,250	14,910	21,000	
6305	日立建機	7月27日	29,533	18,450	145,300	87,730	140,000	82,000
6504	富士電機	7月27日	11,750	5,912	95,880	64,134	94,000	62,500
6645	オムロン	7月27日	21,886	16,531	95,158	69,201	102,000	74,500
6807	航空電子	7月27日	3,733	2,600	20,236	14,703	18,500	13,500
6967	新光電工	7月27日	5,252	4,591	54,134	37,800	35,000	24,000
7205	日野自	7月27日	6,225	6,500	33,256	14,297	20,000	10,000
9531	東ガス	7月27日	35,467	25,933	165,833	128,083	150,000	100,000
9533	邦ガス	7月27日	4,000	3,500	25,000	20,000	22,000	18,000
1803	清水建	7月28日	6,500	5,100	60,281	54,242	57,500	50,000
1973	NESIC	7月28日	1,750	1,000	25,200	15,520	24,000	14,000
2267	ヤクルト	7月28日	17,974	14,098	77,091	59,695	75,500	58,500
2327	NSSOL	7月28日	7,000	4,750	34,017	23,225	33,500	22,800
2331	ALSOK	7月28日	7,291	4,777	38,698	25,690	38,600	25,500
2413	エムスリー	7月28日	17,851	11,673	77,191	51,889	75,000	50,000
3116	トヨタ紡織	7月28日	17,900	10,933	79,029	43,800	53,000	22,000
4091	日本酸素HD	7月28日	29,500	18,600	130,875	77,091	127,500	70,500
4204	積水化	7月28日	14,500	11,500	100,000	71,100	100,000	70,000
4568	第一三共	7月28日	42,675	45,630	166,597	137,971	135,000	115,000
4661	OLC	7月28日	30,175	20,880	147,733	104,961	122,169	86,991
5471	大同特鋼	7月28日	9,250	5,500	44,240	29,640	47,000	32,000
5831	しずおかFG	7月28日		14,449		55,875		56,000
5938	LIXIL	7月28日	2,375	-750	30,438	13,789	28,000	11,000
6201	豊田織	7月28日	47,350	70,467	196,481	209,793	180,000	195,000
6301	コマツ	7月28日	115,080	74,267	517,555	326,283	491,000	299,000
6473	ジェイテクト	7月28日	11,100	8,600	79,500	43,180		35,000

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成、QCはQUICKコンセンサス、単位：百万円、データは7月11日現在、空欄はデータなし

予定日は変わることがあります。ご注意ください。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

銘柄	発表日	第1四半期予想(QC)		通期予想(QC)		通期予想(会社計画)		
		営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	営業利益	税引利益	
6501	日立	7月28日	128,817	84,249	708,126	524,606	675,000	500,000
6526	ソシオネクス	7月28日	7,301	5,823	29,747	22,852	22,500	17,500
6701	NEC	7月28日	-3,200	-1,744	186,040	115,180	220,000	140,000
6702	富士通	7月28日	30,280	22,707	323,329	218,104	340,000	218,000
6724	エフソン	7月28日	26,500	21,238	102,100	70,058	94,000	66,000
6770	アルプスアル	7月28日	-3,214	-1,467	32,593	20,336	32,500	20,000
6861	キーエンス	7月28日	121,649	88,171	531,556	383,417		
6902	デンソー	7月28日	142,775	114,438	599,378	448,665	510,000	383,000
6923	スタンレー	7月28日	5,817	4,083	39,275	28,163	35,000	25,500
6954	ファナック	7月28日	43,938	38,933	182,000	158,462	156,300	137,100
7259	アイシン	7月28日	43,783	32,067	204,436	137,088	190,000	125,000
7282	豊田合	7月28日	12,550	8,200	52,900	32,813	40,000	25,000
7735	スクリン	7月28日	17,614	12,250	80,500	55,572	85,000	58,000
8015	豊田通商	7月28日		75,000	412,042	290,622	400,000	280,000
8309	三井住友トラ	7月28日		49,512		202,783		200,000
8424	芙蓉リース	7月28日	11,900		57,400	43,200	57,000	43,000
8572	アコム	7月28日	23,687	16,452	90,500	58,500	90,400	57,900
8697	日本取引所	7月28日			71,000	50,000	68,500	49,000
9007	小田急	7月28日	9,900	40,800	35,975	58,475	35,000	62,800
9020	JR東日本	7月28日	72,380	32,700	275,582	148,440	270,000	137,000
9022	JR東海	7月28日	122,600	72,350	460,068	271,003	430,000	250,000
9143	SGHD	7月28日	17,250	12,450	113,163	77,070	105,500	71,500
9202	ANAHD	7月28日	29,104	14,833	151,900	91,216	140,000	80,000
9404	日テレHD	7月28日	11,500	8,900	47,700	36,450	48,000	37,000
9433	KDDI	7月28日	296,122	190,980	1,097,311	690,129	1,080,000	680,000
9502	中部電	7月28日	57,300	74,267	173,383	224,667		230,000
9503	関西電	7月28日	119,233	89,867	415,829	309,043	410,000	305,000
9504	中国電	7月28日	31,400	20,850	114,300	74,150	92,000	59,000
9719	SCSK	7月28日	10,740	7,850	54,273	38,532	54,000	38,000
9962	ミスミG	7月28日	13,067	9,250	50,114	37,200	51,000	37,800

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成、QCはQUICKコンセンサス、単位：百万円、データは7月11日現在、空欄はデータなし
 予定日は変わることがあります。ご注意ください。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が13週・26週の両MAの上位にある銘柄群の短期トレンドを見る

TOPIX500 採用で、7月13日時点で株価が13週・26週の両移動平均線（以下MA）の上位に位置する銘柄は300銘柄存在しており、300銘柄中で25日MAに対する上方カイ離銘柄が130銘柄、下方カイ離銘柄が170銘柄の分布となっている。下表には300銘柄中で株価の短期的な過熱感を見るストキャスティクスの%DがS%Dを上回っている主な銘柄群を掲載した。表の上位の低ストキャスティクス銘柄群は、中期上昇トレンド下での短期トレンドの右上がり転換を狙う押し目買いで、表の下位の高ストキャスティクス銘柄群は、高値追い狙いのスタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で株価が13週・26週の上位でストキャスティクスの%DがS%Dの上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PER (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	ストキャスティク (%D)	ストキャスティク (S%D)
6301	コマツ	3760	11.8	1.39	3.69	-7.2	3.35	1.23	-0.51	6.53	11.52	14.41	7.04
8088	岩谷産	7465	12.8	1.42	1.27	7	4.56	0.72	-0.69	6.56	17.35	14.98	7.96
6586	マキタ	3952	31.9	1.38	1.01	96.8	2.03	0.84	-1.09	2.77	10.08	16.05	13.32
7741	HOYA	16370	32.1	7.07	0.67	6.6	2.08	1.16	-3.49	0.9	8.2	16.37	12.22
6762	TDK	5371	13.8	1.39	2.15	12.4	2.82	0.86	-2.6	3.11	9.31	16.39	9.99
1911	住友林	3343	8.7	1.06	3.73	-38.5	1.8	1.08	-2.19	4.91	16.07	16.51	10.32
6594	ニデック	7554	26.3	3.2	0.92	74.1	7.97	1.05	-1.8	3.8	6.35	16.76	9.7
4063	信越化	4665	15.1	2.43	2.14	-11	4.8	1.63	-1.05	6.58	12.35	17.26	11.66
1963	日揮HD	1822	13.6	1.1	2.19	-11	3.13	0.52	-1.13	4.36	6.53	17.51	10.94
6506	安川電	6078	30.9	4.47	1.05	2.2	0.7	0.14	-6.22	0.62	6.93	17.83	11.01
7731	ニコン	1833	18.1	1.03	2.72	-19.4	0.75	0.37	1.36	13.48	25.89	18	13.87
6504	富士電機	6003	13.7	1.65	2.03	4.8	2.94	0.79	-3.68	1.13	8.31	18.97	11.11
4543	テルモ	4378	32.2	2.93	1	12.8	1.2	1.2	-2.97	1.92	9.75	19.34	13.72
6971	京セラ	7558	18.4	0.88	2.64	13.5	1.1	0.3	-2.63	0.11	5.8	21.71	18.17
5411	JFE	2008.5	6.1	0.55	4.97	28.4	2.08	0.69	0.13	9	14.34	22.42	18.73
4004	レゾナック	2304.5	-	0.78	2.82	-	6.94	0.19	0.27	3.88	4.44	22.47	21.3
6845	アズビル	4481	25	2.93	1.62	-0.1	0.18	0.82	-1	4.29	13.9	22.56	18.97
4483	JMDC	5562	66	5.42	0.21	28.5	3.69	2.26	-4.14	1.11	11.64	23.28	15.34
9697	カプコン	5641	29.4	7.32	0.95	9	2.13	1.12	0.73	3.3	13.78	23.34	23.33
7747	朝日インテク	2753	60.2	5.83	0.49	6.7	2.39	1.12	-0.91	2.36	10.2	23.81	18.19
3923	ラクス	2372	260.3	45.01	0.08	30	0.44	3.22	-2.37	4.07	15.68	24.09	14.05
4661	OLC	5584	105.1	11.02	0.16	9.6	0.94	0.69	1.81	5.93	15.77	25.09	24.06
7974	任天堂	6424	21.9	3.3	2.28	-20.1	2.87	1.52	1.52	6.28	13.08	26.28	19.29
9983	ファストリ	35450	45.2	6.78	0.7	-10.5	0.36	1.78	-1.45	4.04	14.39	27.34	19.9
8316	三井住友FG	6281	10.2	0.66	3.98	-0.1	7.84	1.6	3.92	8.09	10.08	28.04	25.48
6702	富士通	18435	15.9	2.18	1.41	-3.2	4.28	1.34	-0.94	0.15	1.26	28.99	19.41
6841	横河電	2661.5	16	1.86	1.27	0.8	0.78	0.41	-1.04	4.57	13.74	31.18	28.25
4307	野村総研	3948	29.8	5.83	1.21	6	1.94	2.36	1.02	7.72	17.21	31.83	21.86
6503	三菱電	2025	16.4	1.31	1.97	21.5	1.68	0.93	0.64	8.48	19.82	33.94	30.78
6460	セガサミー	3029	16.7	2.02	1.55	17.2	8.64	0.64	0.83	7.17	17.22	35.76	27.81
8830	住友不	3565	9.6	0.93	1.65	5.6	2.91	0.25	-1.66	4.54	9.94	38.33	38.23
3382	セブン&アイ	6167	19.1	1.56	1.83	0.9	9.47	1.53	0.52	0.37	1.69	38.74	21.1
6532	ペイカレント	5382	32.2	14.32	0.74	18.5	8.66	2.78	-0.62	3.09	1.25	40.21	30.98
9434	SB	1537.5	17.3	3.27	5.59	-21.2	7.05	0.26	0.45	0.98	1.06	40.61	33.24
9064	ヤマトHD	2606	18.6	1.53	1.76	39.5	1.31	0.06	0.53	3.7	9.36	42.33	39.71
2871	ニチレイ	3111	17.7	1.76	2.37	4	1.61	1.5	0.45	3.52	9.37	42.95	23.64
2670	ABCマート	7935	21.5	2.1	2.16	3.6	2.45	1.16	0.88	1.1	6.79	43.3	34.61
3436	SUMCO	2062	9.7	1.29	3.87	-16.5	14.99	1.68	0.98	3.8	5.46	43.94	34.58
6098	リクルート	4701	28.2	4.5	0.48	-4.8	3.21	3.98	1.51	8.73	14.88	47.68	29.82
9766	コナミG	7513	24.8	2.7	1.65	25.2	1.12	1.33	-0.58	3.18	11.02	48.28	34.39
3697	SHIFT	26305	73.7	16.69	-	25.8	2.06	2.98	0.28	3.01	7.04	50.27	38.69
3994	マネフォ	5820	-	10.2	-	-	0.53	3.34	-1.26	0.03	9.25	61.21	43.11
6857	アドテスト	20540	48.5	10.26	0.65	-39.6	0.84	2.63	6.02	26.95	51.94	63.2	61.45
4385	メルカリ	3519	68.5	13.09	-	-	1.91	2.37	4.78	19.28	29.12	64.29	59.18
7550	ゼンショーHD	6742	44.4	8.85	0.59	33.2	0.17	2.73	5.86	20.45	44.17	70.46	59.72
2282	日ハム	3946	17.5	0.82	2.83	53.4	11.25	0.25	0.28	0.95	2.55	70.95	64.34
2651	ローソン	6892	23.7	2.65	2.9	-6.6	0.27	4.32	8.19	9.36	17.89	71.29	50.78
9984	SBG	7098	25.9	1.15	0.61	-	2.31	3.66	6.6	21.03	24.6	72.63	60.81
4689	ZHD	394.1	30.1	1.01	1.41	-27.7	18.78	4.45	9.07	9.5	6.45	75.22	73.62
9602	東宝	5553	34.6	2.36	0.72	-10.1	1.24	1.89	0.94	0.95	7.14	78.74	62.13
9143	SGHD	2123.5	18.6	2.4	2.44	-22.8	1.56	1.41	1.96	2.46	5.38	80.28	72.9
4042	東ソー	1761.5	9.3	0.75	4.54	5.6	13.73	1.68	2.52	2.49	1.42	83.64	76.52
1605	INPEX	1684	7.3	0.58	3.8	-25.1	4.29	2.72	4.44	8.94	13.21	87.67	77.83

※指標は7/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4631 DIC

印刷インキ、有機顔料、PPS コンパウンド（耐熱性ポリマー）で世界トップシェア。樹脂や電子部品などへも展開している。

23年12月期第1四半期(1~3月)業績は、売上高が前年同期比1.7%増の2552.3億円、営業利益が同49.0%減の59.8億円となった。売上高は現地通貨ベースでは同3.8%減だった。主力のパッケージング&グラフィック事業は同8.8%増収、4.8%増益。食品包装用途のパッケージ用インキが物価上昇の影響で出荷量が減少する一方、価格転嫁が進み増収となった。出版用インキも米欧アジアで出荷量が減少したが、価格対応に

努め、前年並みとなった。デジタル印刷用ジェットインキは在庫調整が続き減収となった。営業利益は国内でコスト増が価格転嫁を上回ったものの、米欧でパッケージ・出版用の価格転嫁が進み、増益となった。カラー&ディスプレイ事業は同8.7%減収、64.1%営業減益だった。塗料用顔料とプラスチック用顔料が主要市場の欧州で、需要減と在庫抑制の動きから出荷数量が落ち込んだものの、ディスプレイ用途のカラーフィルタ用顔料はパネルメーカーの在庫調整進展で、需要が回復基調となった。また、化粧品用顔料も脱マスクの動きで、アジアや欧州中心に需要が回復した。ただ、建築用顔料が欧州での出荷が落ち込んだ。営業利益は欧州を中心に塗料用などが落ち込んだほか、カラーフィルタ用途も回復途上で、大幅減益となった。ファンクショナルプロダクツは同1.0%減収、52.6%営業減益となった。デジタル分野は半導体用エポキシ樹脂の市況低迷、出荷の落ち込みで減収となったほか、モバイル機器向けの工業用テープも苦戦した。モビリティを中心とするインダストリアル分野も、自動車向けのアクリル樹脂やウレタン樹脂が在庫調整の長期化などでさえなかった。一方、PPSコンパウンドは自動車用途以外が堅調で、増収となった。コスト増に対して価格対応を進めたが、高付加価値品の落ち込みが響いた。

会社側では第1四半期の需要回復遅れを背景に、中間計画を下方修正した。売上高は従来計画比500億円減の5200億円（前年同期比0.3%減）、営業利益は同じく50億円減の140億円（同41.6%減）に修正した。なお、下期計画は需要回復を見込んで据え置かれている。また、同社は今年6月1日付でカナダの半導体フォトレジストポリマーメーカー「PCAS Canada Inc」社を買収した（買収後、「Innovation DIC Chimitroniques」に社名変更）。長期経営計画「DIC Vision 2030」では、最先端の半導体フォトレジストポリマーの開発をデジタル分野の重要戦略の一つに位置付けており、「PCAS」社の買収によって、最先端プロセスに対応した製品開発の加速や供給体制の強化によって、顧客ニーズに答えていく考えだ。



[決算説明会資料](#)



参考銘柄

9021 西日本旅客鉄道

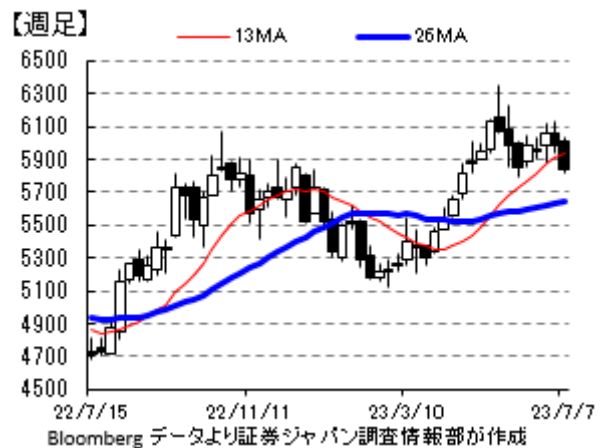
山陽新幹線と上越妙高以西の北陸新幹線のほか、在来線は北陸、近畿圏、中国、山陰などをカバーしている。また、関空アスクセス特急や北陸方面特急などを運行している。さらに、流通、不動産、ホテル・旅行事業なども展開している。

23年3月期業績は売上高が前年比35.3%増の1兆3955.3億円、営業利益が839.7億円（前年は1190.9億円の赤字）となった。コロナ収束後の需要回復に加え、全国旅行支援や水際対策緩和効果などから、連結・単体とも20年3月期以来3期ぶりの黒字化を達成した。コスト構造改革も計画の200億円に対して260億円を達成した。主力の運輸事業の単体の営業

収益は6945億円と前年比42.4%増となり、うち新幹線は3516億円で66.1%増加した。営業利益は244億円と前年の1443億円の赤字から大幅に改善した。流通業は物販・飲食、百貨店など概ね想定通りの回復となり、増収、営業黒字転換となった。不動産業は新規開業物件の平年度化や投資家向け販売、需要回復に伴うSC売上高の増加がけん引し、増収増益となった。その他事業のホテル業は鉄道需要の回復に伴う客室稼働率の向上で、増収、営業赤字縮小となった。

続く24年3月期計画は売上高1兆5120億円(前期比8.3%増)、営業利益1150億円(同37.0%増)を目指す。コロナ禍からの需要回復で、モビリティ業(旧運輸事業)は前期比14.5%増収、116.5%営業増益を見込む。新幹線は同19.1%増、在来線も同13.2%の伸びを予想している。流通業は需要回復による百貨店や構内店舗などの売り上げ増で、増収増益を見込む。不動産業はホテルの宿泊需要回復が見込まれるものの、販売物件の減少などにより、増収減益見通し。

また、中期経営計画では26年3月期営業利益1500億円(23年3月期839億円)、コスト構造改革400億円(同260億円)、ROA4%(同2.3%)程度を目指し、さらに28年3月期には同じく1850億円、500億円、5%程度を目標に掲げている。インバウンド需要拡大による鉄道利用者やホテル宿泊者の増加、大阪駅周辺の新規ビル開業、大阪万博開催に伴う関西圏の活性化などが予想され、好調な事業環境が続こう。



[決算説明会資料](#)

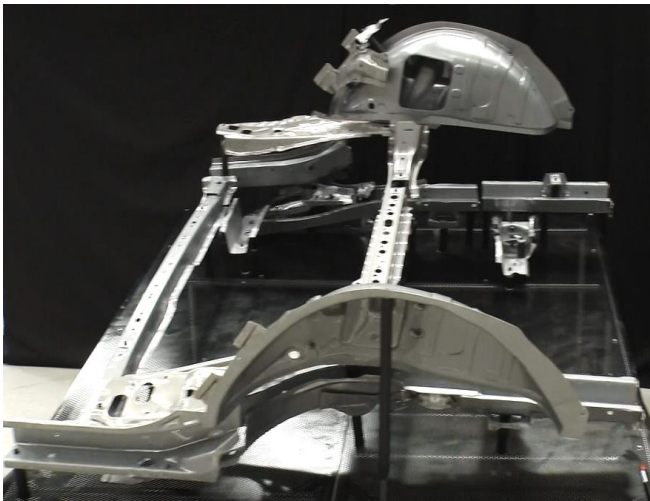


(大谷 正之)

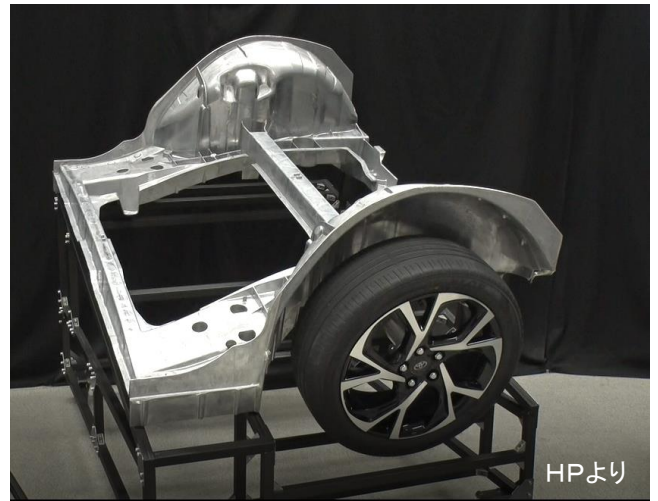
参考銘柄

☆ギガキャスト

トヨタは、6月に開催した次世代技術「TOYOTA TECHNICAL WORKSHOP 2023」において、電池や水素など新たな試みについての紹介を行った。その中で、次世代 BEV では車体をフロント、センター、リヤに 3 分割した新モジュール構造の採用を進めており、進化の著しい電池はセンター部分に搭載し、新技術を素早く取込める対応が可能となるとした。このモジュール構造に対応するのがギガキャストと呼ばれる鋳造技術であり、従来の板金部品やプレス部品をアルミダイキャストで一体成形することで、部品点数も工程も 1 つにして、コストも重量も従来以下を目指すとしている。さらに、モジュール化したフロント、センター、リヤの 3 つの部品に、電池、モーター、タイヤ、無線端末をつけて自走させることで「自走組立ライン」を構築してラインからコンベヤをなくし、工場のレイアウトが自由になるなど変化への素早い対応にも強く、工場投資の削減効果も大きいと見込む。試作品のリアモジュールでは、従来で 86 の板金部品・33 工程であったものが、1 部品・1 工程に集約された。同社では 2026 年に発売予定の EV にギガキャストを採用する方針を示している。



従来の板金・プレス工法で生産されたリアモジュール



ギガキャストで一体成形されたリアモジュール

ギガキャスト関連銘柄は以下の通り。

4208 UBE

同社の機械事業の子会社である UBE マシナリーは、EV の生産コストの削減に繋がると期待される車体の製造装置を日本企業で初めて実用化している。車体に使用する部品の 3 分の 1 程度をアルミで一度に成型でき、多数の部品を溶接する現在の手法より車体コストを約 2 割削減できるとしている。

5851 リョービ

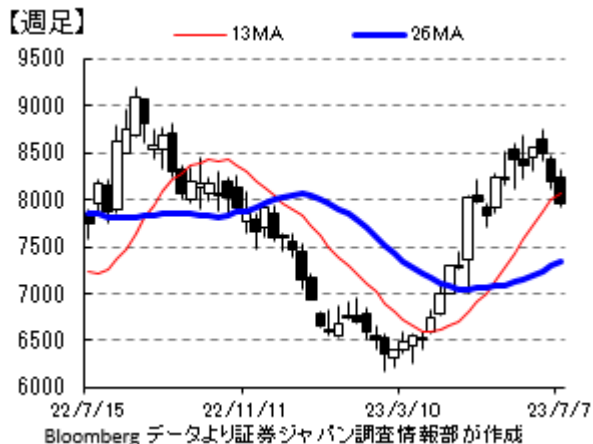
ギガキャストの導入開始を発表し、専門ダイカストメーカーとして国内初となる型締力 6000 トンクラスのダイカストマシンの導入を決定した。約 50 億円を投じて静岡県菊川工場内に新建屋を建設する。2025 年 3 月頃から大型構造部品の試作サービス（設計、試作金型、試作品）の提供を予定し、自動車メーカーなどに提案を行う。

（東 瑞輝）

参考銘柄

2801 キッコーマン

今期業績計画は、売上高は前年比3%増の6375億円、事業利益は6.7%増の627億円と増収増益を見込む。中期経営計画（22-24年度）では、期間中の売上成長率の年平均5%以上、24年度の実業利益率10%以上、ROE11%以上を目標に掲げ、概ね計画通りの進捗となっている。最も注力している海外しょうゆ事業では、日本食の人気化などから年平均7%の売上成長率を目指しており、家庭用増を維持しながらも、業務用を更に拡大する方針。そのために「オールパーパスシーズニング」としてブランドの浸透を図り、各国食文化に合わせたレシピ提案や商品開発に取り込むほか、アセアンでは本醸造しょうゆの価値訴求により2桁成長の定着を目指す考え。



通期業績予想

	2023 予想	2022 実績	増減	%	増減の内訳		
					為替差	実質	%
売上収益	6,375	6,189	186	103.0	-154	340	105.5
国内	1,673	1,547	126	108.1		126	108.1
海外	4,758	4,690	69	101.5	-154	223	104.8
事業利益	627	588	39	106.7	-18	57	109.7
国内	114	93	21	122.9		21	122.9
海外	542	518	24	104.6	-16	40	107.8
キッコーマン (HD)	90	106	-16	84.7		-16	84.7
セグメント間取引	-119	-129	10		-1	11	
営業利益	535	554	-19	96.6	-16	-3	99.5
税引前当期利益	596	608	-12	98.0	-18	6	101
親会社の所有者に帰属する当期利益	439	437	2	100.4	-13	15	103.5

決算説明会資料より

[IR資料](#)



2897 日清食品HD

動物由来の原料を一切使わない「プラントベースうなぎ 謎うなぎ」を開発。オンラインストア限定で、1000食のみを販売する（7月18日予約開始）。試食したメディアの記事によれば、再現度は高いという。今後の販売について発表はないが、あえて粒状大豆たんぱくや植物油脂などの植物由来の原料のみを使うのは、ベジタリアンや宗教的忌避などへの対応を考慮し、グローバルな展開を視野に入れているのではないかと考える。

同社では海外事業を成長ドライバーの中心と位置付けており、「中長期成長戦略2030」では最終年度の30年におけるコア営業利益に占める海外事業比率を45%に高める目標を掲げていたが、22年度では既に46%に達した。

[ニュース](#)



[中計](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7211 三菱自動車

今期営業利益計画は前年比 21.3%減の 1500 億円。前期で 1000 億円の円安効果をもたらした増益要因が一転、今期では足元の為替レートを前提に、前期比でおよそ 500 億円の減益要因を見込むとしている。ただし、前提とする為替が 1 ドル 129 円、1 ユーロ 140 円想定と、直近の為替水準に鑑みれば、やや保守的であるように思われる。

国内では、新型「アウトランダー」(PHEV モデル)、「エクリプス クロス」(PHEV モデル)、「eK クロス EV」等の電動車や、新型「デリカミニ」をラインナップに加え、価格訴求から価値訴求へのシフトに向けて基盤を整備・強化する。海外では、販売好調なアセアンを最重要地域として、新型車の投入、広告やイベントを通じて顧客データの活用を行う CRM (顧客関係管理) の強化、販売・サービスの質改善を伴った販売網の強化、三菱自動車ブランドの強化を図り、31 万 1000 台の販売を目標に掲げ、マーケットシェアの拡大を図る。

株主還元策として、19 年度より続いていた無配を 22 年度に期末配当 5 円に復配、今期は事業計画や投資計画等を総合的に勘案した上で、年間配当を 1 株 10 円にて実施する見込み。

23年度地域別計画

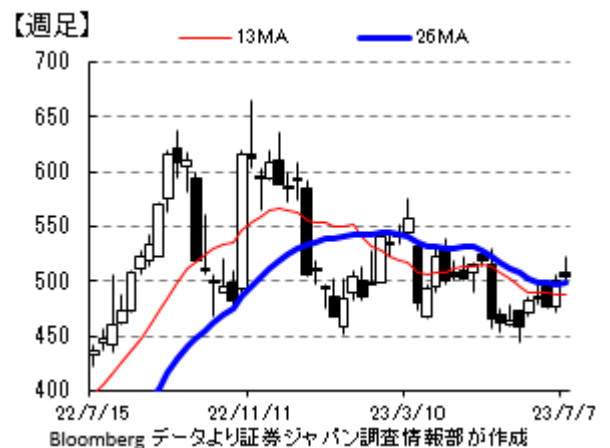
	販売計画 (千台)		営業利益計画 (億円)	
	台数	前年度比	前年度比	
アセアン	311	+49	+291	
豪・NZ	86	-2	+81	
日本	111	+19	+107	
北米	161	+28	+339	
欧州	81	+20	+198	
中国 他	27	-21	-10	
中南米、中東、アフリカ他	140	-10	+152	
合計	917	+83	+1,158	

アセアン国別販売台数・マーケットシェア 千台、%

	22年度販売実績		23年度販売計画	
	販売台数	マーケットシェア	販売台数	マーケットシェア
アセアン	262		311	
タイ	47	5.7%	58	6.4%
インドネシア	90	8.6%	112	10.9%
フィリピン	61	16.2%	70	17.3%
ベトナム	38	10.5%	45	10.6%
マレーシア	24	3.2%	25	3.9%

決算報告より証券ジャパン調査情報部が作成

[IR 資料](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

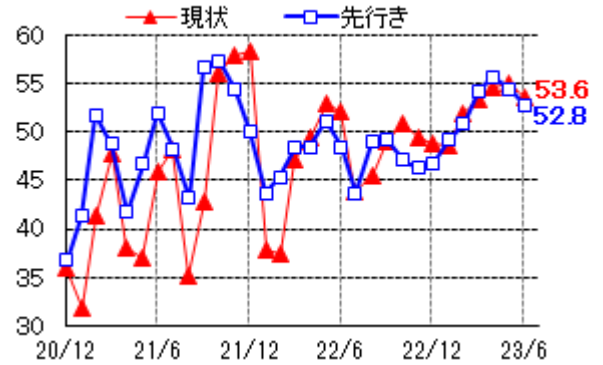
- 7月18日(火)**
5月産業機械受注(11:00、産機工)
5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 7月19日(水)**
6月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
第169回芥川・直木賞発表
- 7月20日(木)**
6月貿易統計(8:50、財務省)
6月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)
6月実質輸出入動向(14:00、日銀)
6月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 7月21日(金)**
6月全国消費者物価(8:30、総務省)
6月粗鋼生産(14:00、鉄連)
上場 ナレルグループ<9163>東証グロース
- 7月24日(月)**
上場 トライト<9164>東証グロース
- 7月25日(火)**
6月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
6月外食売上高(14:00、フードサービス協)
6月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)
上場 フラー<5583>東証グロース
- 7月26日(水)**
6月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
上場 テクニスコ<2962>東証スタンダード、
エコナビスタ<5585>東証グロース
- 7月27日(木)**
日銀金融政策決定会合(28日まで)
- 7月28日(金)**
日銀金融政策決定会合最終、日植田総裁会見
日銀展望レポート
7月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
上場 クオルテック<9165>、GENDA<9166>東証グロース

＜国内決算＞

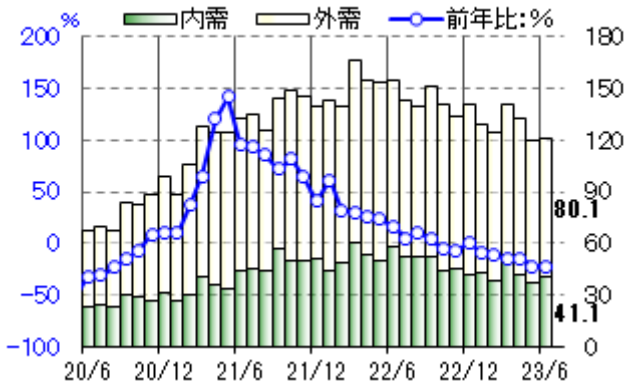
- 7月18日(火)**
時間未定【2Q】マネーフォワード<3994>
- 7月20日(木)**
15:00～【1Q】ニデック<6594>
16:00～【1Q】ディスコ<6146>
- 7月21日(金)**
15:00～【1Q】東製鉄<5423>
- 7月24日(月)**
12:00～【1Q】三菱自<7211>
- 7月25日(火)**
15:00～【1Q】オービック<4684>
【2Q】シマノ<7309>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

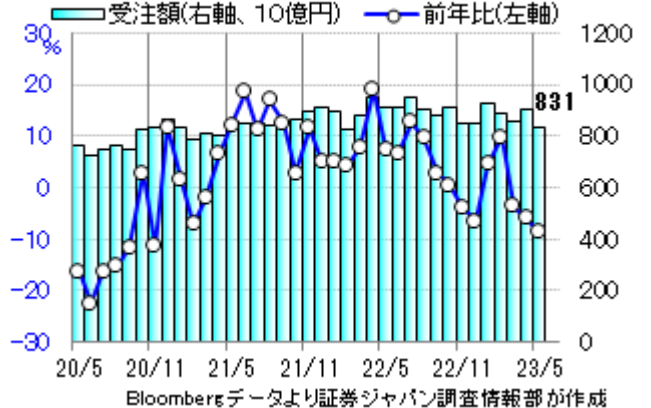
景気ウォッチャー調査 DI



工作機械受注 (十億円、前年比:%)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

項目	値	前回より
5月 国際収支、経常収支	-1.862兆円	↓
5月 国際収支、貿易収支	-1.186兆円	↑
6月 景気ウォッチャー調査現状	53.6	↓
6月 景気ウォッチャー調査先行き	52.8	↓
6月 マネーストックM2 前年比	+2.6%	↓
6月 国内企業物価指数 前月比	-0.2%	↑
6月 国内企業物価指数 前年比	+4.1%	↓
6月 工作機械受注 前年比 速報	-21.7%	↑
5月 コア機械受注 前月比	-7.6%	↓
5月 コア機械受注 前年比	-8.7%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

7月26日(水)

15:00~ 【1Q】アドバンテス<6857>、小糸製<7276>、カプコン<9697>
【3Q】サイバエジェ<4751>
16:00~ 【1Q】JCRファーマ<4552>、日東電工<6988>

7月27日(木)

14:00~ 【1Q】東京ガス<9531>
15:00~ 【1Q】信越化<4063>、NRI<4307>、武田<4502>、富士電機<6504>、新光電工<6967>
【2Q】MonotaRO<3064>、キヤノン<7751>
16:00~ 【1Q】オムロン<6645>
【2Q】中外薬<4519>

7月28日(金)

11:00~ 【1Q】豊田織<6201>、デンソー<6902>、岡三証券<8609>
【2Q】ヒューリック<3003>
12:00~ 【1Q】JPX<8697>
13:00~ 【1Q】清水建<1803>、小田急<9007>
14:00~ 【1Q】ヤクルト<2267>
15:00~ 【1Q】日本M&A<2127>、エムスリー<2413>、積水化<4204>、LIXIL<5938>、コマツ<6301>、
ジェイテクト<6473>、日立<6501>、NEC<6701>、エプソン<6724>、アンリツ<6754>、アルプスアル<6770>、
スタンレー<6923>、ファナック<6954>、スクリン<7735>、マネックスG<8698>、JR東日本<9020>、
JR東海<9022>、SGHD<9143>、ANA<9202>、KDDI<9433>、関西電<9503>
16:00~ 【1Q】OLC<4661>、キーエンス<6861>、豊田通商<8015>、ミスミG<9962>
時間未定【1Q】アイシン<7259>

<海外スケジュール・現地時間>

7月17日(月)

中 4~6月期GDP
中 6月鉱工業生産、小売売上高
中 6月都市部固定資産投資
米 7月NY連銀製造業景況指数

7月18日(火)

米 6月小売売上高
米 6月鉱工業生産・設備稼働率
米 5月企業在庫

7月19日(水)

英 6月消費者物価
欧 6月欧州新車販売
米 6月住宅着工件数
休場 マレーシア、インドネシア(イスラム新年)

7月20日(木)

米 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 6月景気先行指数
米 6月中古住宅販売

7月21日(金)

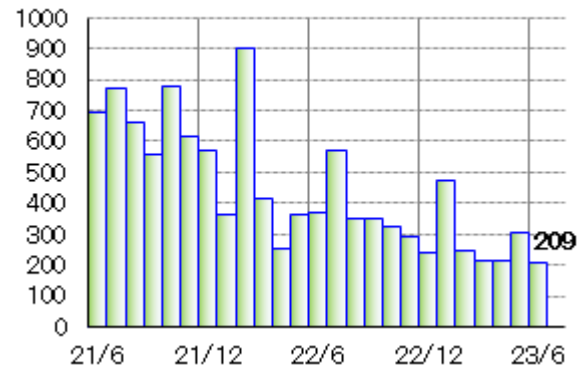
休場 コロンビア(独立記念日)

7月24日(月)

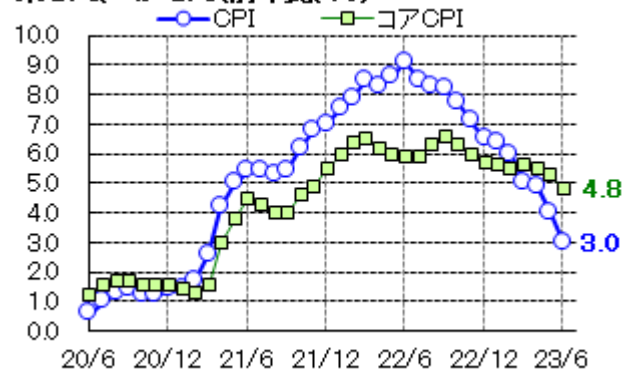
欧 7月ユーロ圏PMI
米 7月PMI
米 6月シカゴ連銀全米活動指数

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



米CPI、コアCPI(前年比、%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

7月25日(火)

- FOMC(26日まで、FRB)
- 独 7月IFO景況感指数
- 米 5月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 7月消費者景気信頼感

7月26日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 米 6月新築住宅販売

7月27日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 米 4~6月期GDP
- 米 6月耐久財受注

7月28日(金)

- 台 4~6月期GDP
- 独 7月消費者物価
- 米 6月個人消費支出(PCE)物価
- 米 4~6月期雇用コスト指数
- 米 7月ミシガン大消費者景況感指数確報値
- G20環境・気候相会合(インド・チェンナイ)
- 休場 タイ(国王誕生日)

<海外決算>

7月18日(火)

- ロッキード・マーチン

7月19日(水)

- ゴールドマン、ナスダック、ハリバートン、テスラ、ネットフリックス、IBM

7月20日(木)

- ニューモント、フリーポート・マクモラン、J&J、トラベラーズ、インテューイティブ

7月21日(金)

- アメックス

7月25日(火)

- コーニング、スポティファイ、GE、GM、ダウ、ベライゾン、レイセオン、テキサス、ビザ

7月26日(水)

- ウエスト・マネジメント、サーモ・フィッシャー、ボーイング、コカ・コーラ、チェック・ポイント、サービスナウ、メタ、イーベイ、アライン

7月27日(木)

- ハネウェル、インテル

7月28日(金)

- シェブロン、P&G

独ZEW景気指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

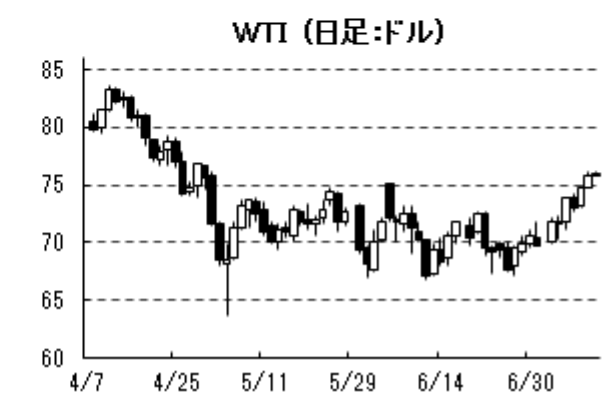
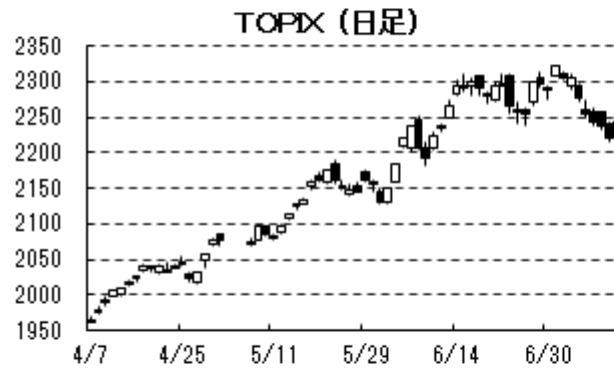
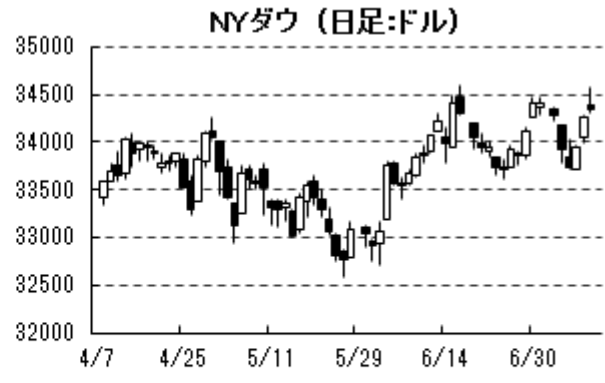
	前回より
米 6月 非農業部門雇用者数増	+209千人 ↓
米 6月 失業率	3.6% ↓
米 6月 CPI 前月比	+0.2% ↑
米 6月 CPI 前年比	+3.0% ↓
米 6月 CPIコア 前月比	+0.2% ↓
米 6月 CPIコア 前年比	+4.8% ↓
独 5月 鉱工業生産 前月比	-0.2% ↓
独 5月 鉱工業生産 前年比	+0.7% ↓
独 7月 ZEW景況感指数現状	-59.5 ↓
独 7月 ZEW景況感指数期待	-14.7 ↓
中 6月 CPI 前年比	0.0% ↓
中 6月 PPI 前年比	-5.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

7/13 15:26 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年7月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年7月14日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商号等	三井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加入協会	日本証券業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。